

第 14 号様式記載要領

- 1 「法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出」の欄は、次に掲げる場合に該当する法人（(1)の処分を受けた法人との間に連結完全支配関係（法人税法第 2 条第 12 号の 7 の 7 に規定する連結完全支配関係をいいます。以下この記載要領において同じ。）がある連結子法人（同条第 12 号の 7 の 3 に規定する連結子法人をいいます。以下この記載要領において同じ。）並びに(2)の届出書を提出した法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人を含みます。）が記載し、それぞれに定める日までに、事務所又は事業所所在地の道府県知事（2 以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人にあっては主たる事務所又は事業所所在地の道府県知事）に提出してください。
 - (1) 法人税法第 75 条の 2 第 3 項（同法第 81 条の 24 第 2 項及び第 145 条において準用する場合を含みます。）の規定により法人税の確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分についての取消しの処分があった場合 当該取消しの処分があった日の属する事業年度又は連結親法人事業年度（法人税法第 15 条の 2 に規定する連結親法人事業年度をいいます。以下この記載要領において同じ。）終了の日から 22 日以内
 - (2) 法人税法第 75 条の 2 第 5 項（同法第 81 条の 24 第 2 項及び第 145 条において準用する場合を含みます。）の規定により同法第 75 条の 2 第 5 項の届出書を提出した場合 当該届出書を提出した日の属する事業年度又は連結親法人事業年度終了の日から 22 日以内
- 2 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
- 3 「法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出」の欄中
確定申告書
連結確定申告書
「事業年度分
連結事業年度分
からの法人税の
確定申告書
連結確定申告書」となっている箇所については、届出の内容によって不要文字を抹消してください。
- 4 「法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出」の欄中
「その延長の処分が取り消された
その適用を受けることをやめた」
となっている箇所については、届出の内容によって不要文字を抹消してください。ただし、1 (1)の場合において連結子法人が記載するときは、「その延長の処分が取り消された」とあるのは「連結親法人のその延長の処分が取り消された」と、1 (2)の場合において連結子法人が記載するときは、「その適用を受けることをやめた」とあるのは「連結親法人がその適用を受けることをやめた」と読み替えて不要文字を抹消してください。
- 5 「事業税等に係る申告書の提出期限の取りやめの届出」の欄は、地方税法（以下「法」といいます。）第 72 条の 25 第 3 項又は第 5 項（これらの規定を法第 72 条の 28 第 2 項において準用する場合を含みます。以下この記載要領において同じ。）の規定（特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律第 8 条の規定により法人の事業税の賦課徴収の例によることとされる場合及び地方税法等の一部を改正する等の法律（平成 28 年法律第 13 号）附則第 31 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第 9 条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法第 10 条の規定により法人の事業税の賦課徴収の例によることとされる場合を含みます。）により申告書の提出期限を延長されている法人がその適用を受けることをやめようとするときに記載し、事務所又は事業所所在地の道府県知事（2 以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人にあっては主たる事務所又は事業所所在地の道府県知事）に提出してください。
- 6 「事業税等に係る申告書の提出期限の取りやめの届出」の欄中
「法第 72 条の 25 第 3 項
法第 72 条の 25 第 5 項」となっている箇所については、届出の内容によって不要文字を抹消してください。
- 7 「連結親法人の本店所在地及び電話番号」の欄及び「連結親法人の名称及び法人番号」の欄は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める法人が記載してください。
 - (1) 1 (1)の場合 当該処分を受けた法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人
 - (2) 1 (2)の場合 当該届出書を提出した法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人
 - (3) 4 の場合 法第 72 条の 25 第 5 項の規定の適用を受けることをやめようとする法人（連結子法人に限ります。）